

# 社会関係資本と生活圏の再生

—地域社会の新たな豊かさのために—

上野 征洋 *Written by Yukihiro Ueno*

## 風化する「生きる権利」

今年のメーデー集会、例年になく「貧困」「雇用」の文字がプラカードに躍り、わずか1年前とは全くの様変わりであった。

昨年9月のリーマン・ショック以降、急激な経済情勢の変化はわが国にも波及し、雇用や福祉の切り捨てが進んだ。職や給付を失った人々は日比谷公園で越年し、「派遣村」という耳慣れない呼称がまたたく間に人口に膾炙した。その後も「派遣切り」「雇用調整」などを含めて、この半年間に約20万以上もの非正規社員が職を失い、集計からもれている外国人労働者やパートタイマーなどを含めれば倍加するのではないかと、とも懸念されている。

私の住む浜松市は、愛知県東部、群馬県南部と並んで日系ブラジル人など南米からの労働者が多い。市内には3万人以上の外国人居住者、その大半が不安定な雇用の波に漂っている。

3月29日と30日の両日、公園に多くのテントが張られ、旗や幟がはためく中、「トドムンド 浜松派遣村」が実施された。トドムンド (opodumun) とはポルトガル語で「みんなの、誰もが…」の意味である。

相談に訪れたのは、日本人と外国人がほぼ半々。前者は求職や生活保護の申請、後者は求職のほか、寮を追われて住居の困窮を訴える姿も多かった。日系ブラジル人、ペルー人の姿が目立ったが、彼らの多くはこの10年来、入管難民法改

正によって呼び寄せられた自動車産業の末端労働者である。好況時には、国の内外から派遣労働者を掻き集め、不況になると切り捨てるのでは、ウォール街の強欲資本主義とあまり変わらない。

今、人々の生きる権利はないがしろにされ、生活圏が脅かされている。政府の対応は憲法二五条（生存権とその保障）に照らしても不十分といえよう。しかし、小さな連帯や自立への動機が新しい生き方や共生への道を拓く動きもある。注目すべきはコミュニティの力であり市民力である。

## 虚構の楼閣と「コミュニティの無力

わが国の政策運営は長らく、官は官、民は民という硬直化した分業体制で行われてきた。この数年来、多くの自治体で「市民協働条例」や「協働のまちづくり」などの取り組みが活発化し、「新しい公」などを政策理念に掲げる首長も少なくない。「新しい公」は旗印としては機能するようだが、押し寄せる課題に対処する力を発揮できないままである。それでも市民たちはNPOや連帯のささやかな力で、日常の改革に取り組み一筋の光明を見出す作業を怠らな。その一例が「年越し派遣村」であり、「トドムンド」である。しかし、急速な経済情勢の悪化は救済できないほどの失業者や困窮者を再

生産し続けている。

昨年春、多くの銀行と大企業は空前の利益を更新したが、その利益を生み出すメカニズムの末端を担ったのが派遣労働者や外国人労働者である。役員報酬や配当は上昇したものの、労働者の報酬や不安定な処遇はいつこうに改善されることなく、雇用の構造は、派遣社員やフリーター、外国人の労働力を前提に築かれていった。秋葉原の無差別殺人の犯人が、そして多くの外国人労働者が自動車産業の派遣社員であった。大企業の史上最高益は差別という名の楼閣に築かれた虚構の勲章にすぎなかったのである。

彼らが工場に送り込まれたとき、コミュニティは機能していたのか。「否」である。多くの労働者は工場から工場へと労働市場で使い捨てられ、コミュニティに根を下す機会はほとんどなかった。今、コミュニティは、浮遊する人々を受容する場となりうるのだろうか。

## 社会関係資本の再生へ

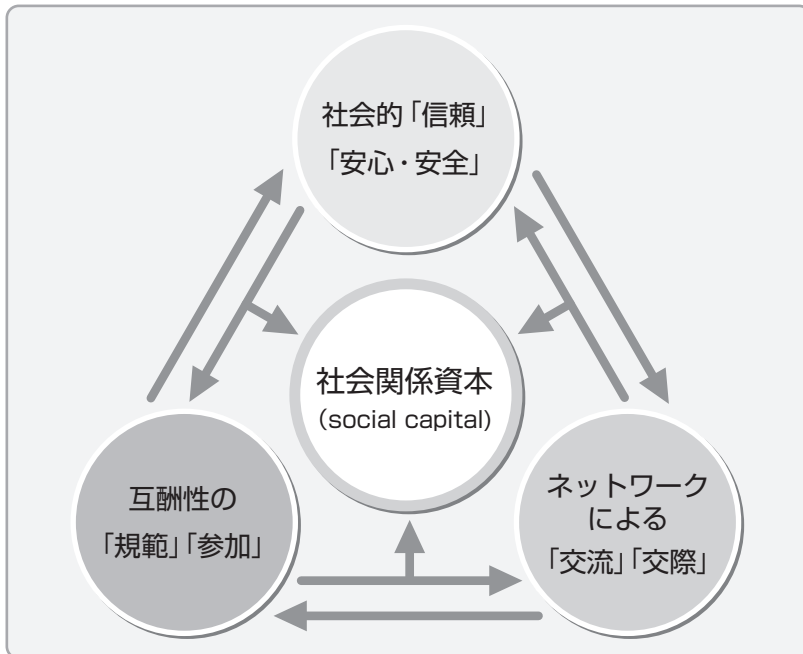
21世紀になって地域社会の変容を導いたのは、高度情報化の波である。人々のコミュニケーション空間は、携帯電話やインターネットによって情報密度が増加したものの、人間的な対話やふれあいはヴァーチャル化の一途を辿った。

こうした「虚構」化に加え、少子化や過疎化の進展、そして家族形態のミクロ化は地域社会の人間関係に希薄化をもたらし、従来のコミュニティを支えてきた社会関係資本 (social capital) の機能を低下せしめた。例えば、2005年の国勢調査では、独居世帯が29.5%、二人世帯が26.5%、これだけで全世帯5千700万の半数以上である。これでは向こう三軒両隣の連帯や地域の安心・安全など望むべくもない。これは社会の基幹部分の衰退を意味する。「限界集落」という言葉を耳にするのが、現実は中山間地域だけでなく、都心のシャッター通りやネットカフェに浮遊する人々もヴァーチャルな限界集落の住人である。

こうした現実を再生しない限り、社会関係資本は機能せず、コミュニティが崩壊への道を歩むことは必定である。では、どのような手段によって再生を図ることができるのであろうか。ここでは2つの視点を提起しておきたい。

ひとつは「互酬性<sup>しじゅうせい</sup>の再構築」、もうひとつは「企業の社会的責任 (CSR) の活用」である。

図 社会関係資本の概念イメージ



社会関係資本の概念を略述すれば、「人間関係を基礎にした生活者の絆によって人々に行動を促す見えない資本」(上野、2005)といえよう。それを図示したものが図の「社会関係資本の概念イメージ」で、キーワードは「信頼」「規範」「交流」となる。まず、社会関係資本の強化に向けては「互酬性」が重要である。互酬性は過去の地域社会では「相互扶助」「お

互いさま」を意味した。しかし都市、農村を問わず家族構成がミクロ化し、参入者も少なくない地域社会では相互性を欠き、人間関係の退廃が生じている。互酬性を個と個の関係や特定集団の人間関係の中に閉じることなく、これを地域全体で吸収・活用する知恵と方策が必要である。

具体例を挙げれば、新規就農を推進する地域における新・旧住民の交流による互酬性の向上がある。岡山県新見市ではピオーネ栽培の新規就農者をサポートするため、市や農協のほか、近隣の地域住民も参加して「新規就農促進連絡会議」を設置し、支援策を実施している。単なる農業指導や実務研修にとどまらず、地域生活のアドバイスや住宅確保支援など、都会からの新規参入者の相談にのり、「よそ者」を手厚く支援している。その結果、20数組、50人以上もの若い世代の新規就農家族が移り住み、高齢化したコミュニティの中で、進んで地域づくりに参加し、祭りや伝統芸能など地域文化の伝承にも貢献しているという。新しい個の参入が「擬似家族」や仲間を生み、地域の互酬性を変えてゆく好例であろう。近江商人訓に「三方よし」がある。「売り手よし、買い手よし、世間よし」という商いの極意を説くものである。この新見市の例は「よそ者よし、地域よし、農業よし」ともいうべき構図が見てとれる。社会関係資本とは、この「三方よし」がコミュニティで体现され、新しい絆と活力を生む「コンセンサス・コミュニティ」の基盤ともいえよう。

## 企業の社会的責任活動が

### 「コミュニティを支える」

次に、企業の社会的責任（CSR）を、社会関係資本の再生という視点から検討してみよう。国連のアナン前事務総長の「グローバルコンパクト」やE.Uの提唱に込める形で、わが国の多くの企業が社会的責任活動を展開して公表し始めたのは2003年であった。

その活動範囲は、当初はリサイクルやエコ・プロダクツなど「環境経営」の領域が中心であったが、企業ドメインやステークホルダーの多様化に対応し、いまやメセナやフィランソロピーはもちろん、地域社会における多文化共生をテーマに掲げる企業もある。また、高齢化社会の進展に伴うコミュニティの過疎化に分け入って行政の補完や慈善活動をする事例も増加している。例を挙げればキリがないが、大阪ガスが四半世紀前から取り組んでいるボランティア活動「小さな灯」運動、福祉セミナーなどもその典型であり、近年では政策と連動した「食育セミナー」なども各地で展開され、参加する企業や地域が拡大している。

これらの特徴は、いずれも高齢者、障害者、子どもなどを対象とし、成果が地域社会に還元される点にある。環境とリサイクルに関する分野は、企業が最も真剣に取り組む領域でもある。イオングループによる「ふるさと森」[グリーン購入]「店舗を拠点にした環境活動」

などもよく知られている。また企業と行政が連携して地域社会の保全を図る例もある。例えば、川崎市は「持続可能な都市」を実現するために独自の「かわさきコンパクト」を制定。グローバルコンパクトの理念を反映しつつ、市内の企業を糾合して、CSR活動を環境保全や「生活の質」の向上に収斂させる政策を推進している。とくに3Rの推進に企業の協力は不可欠であり、環境政策に官民連携が成果を上げている例である。

このような企業市民としての活動は、歴史的に見れば92年の国連環境会議（リオ・サミット）や96年の経団連「企業行動憲章」を契機に活発化し、現今のCSRへと連綿と継承されており、地域の社会関係資本の形成に少なからぬ貢献が見られる。とくに阪神・淡路大震災、中越地震など大災害を契機に、企業ボランティアが積極的に関与してきた結果、地域の安全・安心が向上したという報告も多い。しかし、こうした企業による地域への関与も限界がある。経営資源であるヒト、モノ、カネによる貢献にしても、企業は地域社会の主役になれるわけではない。そこで、企業とコミュニティをつなぐNPOや市民グループの存在が重要性を増している。具体的には福祉NPOやボランティアグループなどが送り手と受け手の「つなぎ手」の役割を担う事例などである。地域のコーディネーターともいえるが、その動向が注目されている。

いくつかの具体例をふまえて、社会関係資本の再生に「互酬性」「CSRの活用」という

2つのアプローチを紹介したが、こうした事例以外にも、市民グループ、商工団体や芸術団体などの活動が地域の再生に役立っている例は多い。

## 生活圏の再生のために

ハンナ・アレントのひそみに倣えば、政治や市場経済などが、個人の私的な領域を浸食してゆくと、「個人は主観的な内部に逃亡する」とされる。しかし、現代のように高度にネットワーク化された社会では、むしろ個人は非市場的な価値を求めて、新たな公的領域の創出へ向かう。ボランティアや非営利組織による場の創出である。現在の社会関係資本はその意味でアレントが考察した時代よりも「新しい絆」によって結合される社会である。その「新しい絆」を創出しうるかどうか、それがこれからの地域社会を左右するだろう。

最後に、生活圏の再生に向けて、いくつかのポイントを挙げておく。

まず、生活圏の「サブシステムの点検」である。私たちの小さな世界は、家計、エコノミー、ライフスタイル、通過儀礼などの要素やシステムによって構成されている。「生活が壊れる」とは、これらのサブシステムの機能不全のことである。生活者による自己点検にとどまらず、行政や企業もこうしたシステムの変化を慎重に見守る必要がある。

次に、「公と私の往還」の必要性がある。地域の連帯や暮らしの安心・安全は、公的な給付や扶助と私的な交流や規範と同調することが必須である。さらに前述の「つなぎ手」の存在も大切である。閉じた系の中では、新しい可能性はきわめて限定的にならざるを得ない。

最後に、「人間の可能性への期待」を持ちつづけることである。これは自己と他者の双方に向けられるべきである。期待は社会関係資本の強化に向けての動機づけとなり、相互に期待しあうことで成果が見えてくる。言説も想いも一方通行の場には未来は生まれない。

私たちは人間関係の豊かさの追求を怠ってはならない。次世代のために。



- 参考文献
- 上野征洋編著『市民力』宣伝会議(2006年)
  - 上野征洋「社会関係資本と公共性」(財)静岡総合研究機構「SPR」第79号所収(2005年)
  - ハンナ・アレント「人間の条件」筑摩書房(1994年)
  - 石垣正夫「新規就農者への支援について」全国市長会編「分権時代への都市とひと」所収(2007年)

### □上野 征洋(うえの・ゆきひろ)

静岡文化芸術大学副学長兼文化芸術研究センター長。1943年東京都生まれ。早稲田大学卒業、東京大学新聞研究所(現情報学環)修了。法政大学講師、「コミュニケーション」科学研究所専務。2000年静岡文化芸術大学教授などを経て04年より現職。専門は社会学、文化社会学など。政府広報評価委員、科学技術会議専門委員などを歴任。現在、内閣府広報評価会議(座長)のほか、農水省、環境省、国土交通省、静岡県、浜松市などの委員を兼務。主な著書は、『文化政策を学ぶ人のために』(世界思想社)、『市民力』(宣伝会議)、『C.C.戦略の理論と実践』(同友館)ほか。